

〔論文〕

部族アイデンティティの活性化と諸外国の介入：  
リビア内戦長期化の要因に関する一考察

Tribal Identity Revigorated and Foreign Intervention:  
Reflection on Primary Factors of the Protracted Civil Wars in Libya

中 川 恵  
NAKAGAWA Kei

---

2011年のカダフィ政権崩壊後、現在（2020年9月）に至るまで、リビアは内戦状態にある。同時期に長期政権が崩壊した隣国チュニジアでは比較的円滑に新政府が誕生した一方で、シリアやリビアでは内戦化した。本稿では、リビア内戦長期化について、内的要因として同国の歴史において重要な政治・経済・社会構造であった部族と、外的要因としての諸外国の介入に注目し分析をおこなった。王政下での部族・血縁関係重視の政治を公式には否定したカダフィ政権下で、逆に部族構造が強化され、同政権崩壊後の内戦においても部族の支持の有無が勢力拡大において重要性を持つ点を明らかにし、内戦終結には諸外国の介入停止と諸部族の意思を反映させるシステム構築が不可欠であるとの結論を導いた。また長期的には国民意識の形成が求められる点も指摘した。

キーワード：リビア、内戦、部族、アイデンティティ、介入

---

- I はじめに
  - II 近現代リビアにおける部族の重要性
    - (1) リビアの地域的特徴
    - (2) 部族的紐帯の強さと一般的相互信頼感の低さ
    - (3) オスマン帝国領、イタリアによる統治、そして独立へ
    - (4) カダフィ政権下での部族構造の強化
  - III 越境する内戦
    - (1) カダフィ政権崩壊後の政治・経済的状况
    - (2) LNAの勢力拡大と部族の存在
    - (3) 諸外国の内戦介入
  - IV むすびにかえて
- 注  
参考文献

I はじめに

民主化を求める一連の政変であるいわゆる「アラブの春」は、2010年12月にチュニジアから

始まった。チュニジアとエジプトで短期間に長期政権が崩壊し、民主化を求める大衆の声は、リビア、シリア、イエメン、バーレーンなどアラブ諸国へと広がった。

「アラブの春」を経験した諸国は、チュニジアのように比較的穏やかに革命後の移行が行われた場合<sup>1)</sup>と、シリアやリビアのように内戦化した場合に大別できる。

本稿では、リビアが内戦化した要因について、国内外の諸状況から分析を試みたい。内的要因としてはリビアにおける部族<sup>2)</sup>構造の重要性を、外的要因としては、特に2014年以降激しさを増す諸外国による内戦介入を中心に分析する。

## II 近現代リビアにおける部族の重要性

### 1 リビアの地域的特徴

リビアは3つの地域から構成されている。同国北西部のトリポリタニア、北東部のキレナイカ、そして南西部の砂漠地帯にあるフェザーンである。

最初にオスマン帝国の支配下に入ったのは、トリポリタニアであった。スペイン支配からの解放を望む人々の要望に応える形で、1551年にオスマン帝国はトリポリを管理下に置いた。地中海とサハラ砂漠での交易路確保のため、オスマン帝国は隣接するアルジェとチュニスに16世紀後半に手中に収め、これら3都市に地方行政官であるベイを派遣した。17世紀以降、イスタンブールに忠誠を誓う土着の有力部族らが選んだ行政官であるデイが実質的な支配を担うようになり、18世紀にトルコ系軍人によってカラマンリー朝（1711-1835）が成立した。

カラマンリー朝はオスマン帝国の宗主権を認めた半独立の土着王朝であった<sup>3)</sup>。カラマンリー朝の主たる財源は、地中海交易における通行料の徴収であったが、支払いを拒むアメリカ合衆国との間で第一次バーバリー戦争（1801-1805）が発生し、敗北した。財源を失ったカラマンリー朝は内陸のサハラ交易から新たな財源を確保すべく、モロッコ起源のアウラード・ムハンマド朝が支配しサハラ交易のキャラバンから税を徴収していたフェザーンを征服した<sup>4)</sup>。キレナイカも1812年に征服するが、1830年フランスがアルジェを占領し、1882年にウラービー革命鎮圧を機にイギリスがエジプトを保護領化するなど、ヨーロッパ諸国のアフリカ進出が盛んになったことから、1835年にオスマン帝国が再び直接統治するに至った。

キレナイカは19世紀中葉に設立されたスーフィー（イスラーム神秘主義）教団のひとつサヌーシー教団の影響力が大きい地域である<sup>5)</sup>。創始者の孫が1951年に成立したりビア王国の初代国王イドリースー一世（在位1951-1969）で、キレナイカは王国時代のリビアの中心的な地域であった。

### 2 部族的紐帯の強さと一般的相互信頼感の低さ

3つの地域性に加え、140を超える部族がリビアには存在し、10以上の連合体を形成している<sup>6)</sup>。またアラブ民族が圧倒的多数を占めるなか、アマジグやトゥアレグなど民族的少数派も存在する。

トリポリタニアに比べてキレナイカは部族的文化が支配的である。米国平和研究所が2015年1月から8月に実施した世論調査（有効回答数979）によると、最も強いアイデンティティを意識する集団は何かとする問いに対し、西部（トリポリタニア）では「国家」が47%、「家族」が25%、「部族」が14%であったのに対し、東部（キレナイカ）では、各38%、23%、27%で

あった。南西部（フェザーン）では各41%、25%、23%で、全体では各44%、25%、19%であった<sup>7)</sup>。「部族」とその構成要素である「家族」を合わせると、全体では「国家」44%、「部族」「家族」の合計が44%と同率であり、東部と南西部では「国家」に対するより高い帰属意識を「部族」「家族」に感じている市民が多かった。

この調査の1年前の2014年に実施された別の調査<sup>8)</sup>においても、リビアでは「一般的に大抵の人は信用できるか、あるいは警戒する必要があると感じるか」という問いに対し、リビアでは2,131名のうち、「信用できる」と回答した者は10%に留まった。同様の質問に対しチュニジア（2013年調査）では1,205名のうち15.5%、アルジェリア（2014年調査）では1,200名のうち17.2%が「信用できる」と回答しており<sup>9)</sup>、リビアにおける一般的な相互信頼感の低さが伺える。

ベネディクト・アンダーソンの指摘するように、国家形成には「国民」に内的一体感、つまり「想像の共同体」の一員としての意識が必要であるが<sup>10)</sup>、リビアでは国民としてよりも部族への帰属意識の方が勝っている。

### 3 オスマン帝国領、イタリアによる統治、そして独立へ

オスマン帝国は、他の領地と同様にリビアにおいて血縁の原理を越えた法令に基づいた統治をおこなった。自律的な部族長の力を縮小する政策を実施し、軍、学校、裁判所を設立し、郵便・通信システムを導入した。しかし沿岸の都市部では私有財産制度は存在したが、帝国の行政機構の目が行き届かない内陸部では、部族による集団所有が支配的<sup>11)</sup>、部族組織に依拠した血縁原理に基づいた政治がおこなわれていた。

1911年にイタリア王国とオスマン帝国との間で、北アフリカにおけるオスマン帝国領として残っていたリビアをめぐる戦争が勃発する。翌1912年、同戦争に勝利したイタリアはトリポリタニアとキレナイカを獲得し、リビア州として植民地支配するに至った。

イタリア植民地政府が制定したイタリア領リビア市民法によれば、すべての市民は兵役から免除され、地方議会選挙での投票権を有し、地方議会は課税の権限を付与されていた。地方行政の役職者は諮問機関の推薦によって、イタリアのリビア総督が任命すると明記されていた。諮問機関を構成する10名のうち、8名は地方議会が選出することになっていた。しかし、実際には、トリポリタニアでは選挙自体が一度も実施されなかった。またキレナイカでは1923年までに5回議会が開催されたが、代議員らはほぼ全員が部族長であった<sup>12)</sup>。

宗主国イタリアはリビアにおける部族の影響力の弱体化を狙ったが、効果的な植民地行政の欠如によって、既存の部族組織が唯一の実体的な社会構造として残存し、血縁関係に対する帰属意識、アイデンティティは強化されることとなった。

1920年代から30年代にかけて、対イタリア抗戦の関係者はアラブ世界へと逃れた者が多く、のちにリビア王国初代国王となるイドリース一世もその一人で、1922年にカイロへ逃れ、戦間期にイギリスと良好な関係を築いた。彼はイギリスの要望に応じて、英軍のリビア侵攻を助けるべく、同じく亡命中のキレナイカ出身者で部隊を結成した。しかしこの軍を、対イタリア抵抗運動の象徴的名称である「サヌーシー」<sup>13)</sup>を冠した「サヌーシー・アラブ部族軍」とイギリスが命名したため、エジプトに亡命していたトリポリタニア出身の指導者らは反発し、別にトリポリタニア部隊を組織してイギリスを支援している<sup>14)</sup>。

第二次世界大戦でのイタリアの降伏後、リビアを共同管理した英仏は、各地の部族長に「顧問」の肩書を与え、地方行政に当たさせた<sup>15)</sup>。

1951年12月リビアは連合王国として独立したが、この「独立」はいわば「与えられた」ものであり、激しい独立戦争を経たアルジェリアはもとより、ナショナリズムの高まりから独立へと至ったチュニジアやモロッコとは様相が異なる。リビアでは独立達成のプロセスは、国民としての一体感が醸成される機会ではなく、むしろトリポリタニアとキレナイカの対立を孕んだものとなった。

独立直後に憲法が制定され、翌1952年2月に初の総選挙が実施されたが、政党組織に懐疑的であった国王イドリース一世は、トリポリタニアでの選挙不正への抗議を口実に、すべての政党を非合法化した。以降、王国内の政治は、部族など血縁関係に基づいて行われることとなった。イドリース一世は、フェザーンにおけるサイフ・アル・ナスル一族など、それぞれの地域で有力な部族や一族の関係者を重用し<sup>16)</sup>、国の財政と部族や一族の利益の境界線が曖昧となった。1959年にキレナイカで大規模な油田が発見され、産油国となったりビアの莫大な「レント」は、王制の支持基盤である特定の部族に流れ、国民全般に分配されることはなかった<sup>17)</sup>。

また、軍事面において、トリポリタニア出身者が多い国軍によるクーデターを恐れたイドリース一世は、イギリスの助けを借りて自らの出身地域であるキレナイカのベドウィン出身者でキレナイカ防衛軍を組織し、国軍は小規模に抑え、かつ将校は外国人、特にイラク人とトルコ人の軍人から採用した<sup>18)</sup>。国軍は1,200名の規模に留める一方、クーデター発生の際の介入を期待して、トリポリとトブルクに英軍の駐留を許可している<sup>19)</sup>。1958年にイラクでのクーデターによる王制崩壊で軍人確保が難しくなると、王制に忠実なベドウィンから補充した<sup>20)</sup>。

しかし、イラクでのクーデターと前後して、国軍を拡大せざるを得ない国外の情勢不安が続いた。1957年にはフランスから独立直後の隣国チュニジアで王制が廃止され共和制が成立し、さらに1967年の第三次中東戦争でアラブ側が大敗したことから、「アラブの大義」を支援するためそれまでの10倍以上となる15,000名規模まで国軍を拡大した<sup>21)</sup>。キレナイカ防衛軍も増強したが、質量の両面で国軍の方が上回る事態を招くこととなった。

#### 4 カダフィ政権下での部族構造の強化

国軍の将校であったムアンマル・カッザーフィー（以下「カダフィ」）が、エジプトの自由将校団に倣った将校グループを率い、1969年クーデターを起こした。イギリスは国王の要請を撥ね付け介入せず、無血クーデターとなった革命で王制は崩壊した。

革命指導評議会議長に就任したカダフィは、自身が敬愛したガマール・アブドゥル・ナーセルに倣って社会主義的傾向を持つアラブ民族主義のイデオロギーを採用し、王制下で蔓延していた縁故主義一掃を掲げた。設立当初の同評議会メンバーはカダフィを含む12名で、彼らは都市部ではない地域の中間層出身の青年軍人で、有力部族出身者はほとんどいなかった<sup>22)</sup>。

しかし革命成立直後の時期を除き、カダフィは体制維持のために部族長らを優遇する政策を取り、結果的には王制下の延長となった<sup>23)</sup>。カダフィの場合、王制を支えた有力部族や地域は冷遇し、それ以外の部族及び地域を優遇する「分断統治」を行い<sup>24)</sup>、トリポリタニアとその地域の有力部族が優位的立場を新たに獲得するという「入れ替え」はあったものの、部族間および国内の地域間の分断は深まった。

カダフィが特に優遇したワルファラ、マカールハ、カダーファはいずれもトリポリタニアの部族であり、カダーファはその名の通りカダフィ自身の出身部族である<sup>25)</sup>。軍において、これらの部族出身者には空軍パイロットや特殊部隊将校など、特権的なキャリアパスへの道が開か



れた一方で、キレナイカ出身者を幹部職から外している<sup>26)</sup>。

カダフィ体制は重層的に設置された治安機関と超法規的な組織によって支えられていた。正規軍によるクーデターの可能性を警戒していたカダフィは、準軍事組織として革命委員会(1977年設立)と革命防衛隊(1981年設立)を設立し、これら両組織へのカウンターバランスとして民兵組織の創設を促した<sup>27)</sup>。治安機関のなかで最もカダフィに近かったのは、トリポリの大統領官殿兼軍事基地に設置された諜報部であった。この諜報部のトップには、妻の姉妹の夫であり、有力部族のマカールハ族出身のアブダッラー・サヌーシーを任命している<sup>28)</sup>。

しかし1993年に忠実であったはずのワルファラ族出身の将校らが、クーデター未遂を起こしたことは、カダフィにショックを与え、犯罪者本人のみならず家族や地区まで刑罰の対象とする連帯処罰法を、1997年に導入するに至った<sup>29)</sup>。また1995年にリビア人の元アフガニスタン義勇兵らがカダフィ打倒とイスラーム国家樹立を目指して、リビア・イスラーム戦闘集団(Libyan Islamic Fighting Group: LIFG)を設立し、翌1996年2月にカダフィ暗殺を企てた。LIFGはキレナイカにおける政府への反感を利用して2,500名ほどのメンバーを集め、ベンガジ、デルナ、ジャバル・アル・アフダルといったリビア東部で治安機関との間で断続的に戦闘となった<sup>30)</sup>。

カダフィは、国軍の兵士らのなかにLIFGに共感している者がいるのではないかとの疑念から、自らの故郷であり最も体制を支持する地域であるシルトに軍の重火器を移送し、軍上層部を解体し100名単位の小規模部隊に再編成した<sup>31)</sup>。また実弾での訓練の制限、小火器携行の禁止、職務外での旅行禁止など軍及び軍人に対して管理を厳格化する一方で、革命防衛隊を2,000人から4万人に増強し、革命委員会や外国人傭兵を増強し、1998年のLIFGによる反政府武装闘争には、正規軍以外のこれらの治安部隊が対応し勝利している。

国内情勢が不安定化するにつれ、カダフィは、血縁関係をより重視した治安政策を強化するに至り、三人の息子であるハーミス、ムアタシム、サーディーそれぞれに、政権に忠実な部族からリクルートした部隊を組織させた。とりわけハーミス第32師団は1万人を擁する大部隊であった。また首都トリポリの治安維持には、カダフィのいここであるバラニー・イシュカルが指揮を取るアル・マガーリエフ師団を充当した<sup>32)</sup>。

以上のように、イタリア統治期、王政期、カダフィ政権期を通して、地域の実質的な統治組織や社会集団としての「部族」は温存されてきた。次章では、2011年のカダフィ政権崩壊以降の内戦への関りにおいてさらに活性化された部族アイデンティティに加え、自国の権益追求に基づく諸外国の介入による内戦長期化について考察する。

### Ⅲ 越境する内戦

#### 1 カダフィ政権崩壊後の政治・経済的状況

2010年末にチュニジアの長期政権であったベン・アリ政権が崩壊し、2011年2月には同じく長期政権であったエジプトのムバラク大統領が辞任した。リビアでも同年、カダフィ打倒を目指す反政府勢力「リビア国民評議会」や大衆が武装蜂起し、カダフィ政権との間で内戦状態となり、最終的にNATOによる空爆でカダフィ政権は崩壊した。

2012年7月に60年ぶりの国民全体会議選挙が実施され、リビア国民評議会は国民全体会議に権限を移行し、8月に解散した。その後、議会が新憲法を制定し、1年以内に正式政府が発足

する予定であった。しかしムスタファ・アブーシャール首相は期限内に組閣できず、不信任案が可決され10月7日に解任された。また、9月11日にベンガジのアメリカ総領事館襲撃事件によってその場に居合わせた駐リビア米国大使を含む4名が死亡し、アブージャール解任後に首相に就任したアリー・ザイダーンが2013年10月民兵組織によってホテルから拉致されるなど、国内の治安情勢は回復しないままであった。

治安状況が急激に悪化するなかで、2014年6月に実施された国民議会選挙は、混乱収束の最後の望みの綱であった。結果は、世俗派の圧勝であった。この世俗派圧勝には、テブ、トゥアレグ、アマジグなど民族的少数派が選挙をボイコットしたことが影響していた。

リビア国民の9割はスンナ派のアラブ人である。アラブ系の多くの国民にとって、テブは肌の黒い「スーダン人」あるいは「チャド人」であり、北アフリカの先住民族であるアマジグは自分たちとは異なるイバード派イスラームを信仰する人々である。さらにトゥアレグは遊牧民であり、母系を重視するなど自分たちアラブ系とは異なる文化を持っていると考えている。リビアの約1割を占める彼ら少数派の権利保障が憲法草案に盛り込まれず、国民議会選挙へのボイコットにつながった<sup>33)</sup>。

選挙での世俗派圧勝を不服とするイスラーム勢力との間で、再び内戦状態に陥り、世俗派の政府・議会は、首都トリポリの支配権を失い、東部のトブルクに退去を余儀なくされた<sup>34)</sup>。トブルクは王政時代の優遇から一転してカダフィ時代に冷遇されていたキレナイカの中心的な都市の一つで、石油の主要積出港である。

リビアの石油埋蔵量は、アフリカ大陸最大である。王政時代の1959年に石油が発見され、1961年には輸出を開始し、翌1962年にはOPECに加盟した。2009年の同国の歳入の81%が石油収入であった<sup>35)</sup>。

石油産出量は、カダフィ政権が崩壊した2011年には大幅に落ち込んだが、翌2012年には回復に転じた。2013年の産出量は、内戦前の日量170万バレルに近い水準まで回復するだろうと、当時のIMFは予測していた。原油価格も、OPECバスケット価格で、2010年の70-80ドルから、2013年には1バレル100-110ドルへと上昇し、政治さえ安定すれば、経済回復を期待できるところまで来ていたが、2014年から原油価格は急下落し、2015年5月に60ドル程度にまで持ち直したが、その後は下落し続けた<sup>36)</sup>。

リビアは石油収入で国民へのサービスを提供するレンティア国家であるが、カダフィ政権時代、地域によってその分配には偏りが見られた。特に冷遇されていた東部では貧困ラインを下回る国民が多かったといわれている<sup>37)</sup>。サービスの質にも問題があり、1,000人あたりの外科医数は1.9人で、チュニジアの1.2人より多いにも関わらず<sup>38)</sup>が、医療の質への不満からチュニジア、エジプト、ヨルダンにいわゆる医療ツーリズムに出かける者も多かった<sup>39)</sup>。

また、石油依存の経済は雇用創出力に欠け、2010年の若年層(15-24歳)の失業率は49.08%で、他の北アフリカ諸国より中東北アフリカ諸国の平均23.74%の2倍近かった<sup>40)</sup>。カダフィ政権崩壊後、状況が更に悪化したことは、物質的な恩恵を求める若年層の民兵への参加を促す要因となった<sup>41)</sup>。

加えて、オランダの研究機関が2018年前半に実施した調査によると、「最も安全を確保してくれるアクターはどれか」との問いに対し、回答者の38%が「部族による武装組織」と答え、治安機関の23%を超えて最多であり<sup>42)</sup>、カダフィ政権崩壊後も部族への信頼が強いことが伺える。家族の名誉を守り共同体内での尊敬を確保するために、本人の意思に関わらず、家族が属

する部族の武装組織に参加せざるを得なかった青年の事例は<sup>43)</sup>、比較的部族を重視しない個人に対しても、部族が社会的影響力を維持していることを示している。

## 2 LNAの勢力拡大と部族の存在

2014年に国連による和平交渉がモロッコのスヒーラートで行われ、翌年リビア政治合意が成立した。この合意によって国民合意政府（The Government of National Accord、以下「GNA」）が2016年に組織され、国連を初めとする国際社会からリビア唯一の政府として承認されるが、国民議会（House of Representatives、以下「HoR」）は一旦出した承認を2016年夏に取り消したため、GNAとHoRの間で激しい対立が生じた。

国連から承認を受けたGNAであったが、軍事的にはHoRから司令官に任命されたハリーファ・ハフタル将軍率いるリビア国民軍（Libyan National Army、以下「LNA」）が優勢で、GNAがコントロールしている領土は、2019年12月時点で首都トリポリとその近郊を中心に、全体の6%に過ぎなかった<sup>45)</sup>。

LNAが支配地域を拡大した背景には、部族の支持があった。

2011年のカダフィ政権崩壊後、ベンガジは主としてイスラーム過激主義の傾向をもつ数々の武装集団や民兵の支配下におかれた。既存の秩序であったカダフィ政権転覆に不満を抱いていた同地域の部族、とりわけ地域最大の部族アワーキル族は、テロ組織アンサール・シャリーアによるベンガジの米総領事館襲撃など、イスラーム過激派や民兵組織による暴力がエスカレートするにつれ、カダフィ政権を転覆した「革命分子」やイスラーム過激派を排除すべき「敵」とみなすようになる。

2014年にハフタルがベンガジに進軍した際に、これらの部族が彼のもとに結集した。ハフタル自身はリビア西部の出身であるにも関わらず、東部の部族はハフタルはカダフィに代わって受け入れることのできる人物であり、アラブ民族と穏健なイスラームを基盤とした部族の方向性と一致していると思われたからである。アワーキル族が結成した民兵組織は、LNAの指揮系統に公式に組み込まれるに至り、バラサ族やアル・オベイダ族を含む他の東部の部族もそれに続いた<sup>46)</sup>。

LNAは2016年9月に油田三角地帯と呼ばれるベンガジとシルトの間に位置するブリーガ港を制圧した<sup>47)</sup>。同港の石油施設警備隊長であったイブラヒーム・ジェズランはマガルバ族の出身で、自ら民兵を組織し、石油の密輸をおこない、若年層には支持されていたが、族長のシェイフ・サーレフ・ラティーシュはジェズランよりLNAを支持するほうが部族の利益になると考えていた。ハフタルはこの部族内の分断を利用し、マガルバ族の年長者らに対し、息子らにジェズランと距離を置き、「部族の懐に戻るよう」説得を要請した。その結果、LNAがブリーガ港を攻撃した際に、ジェズランを支持していた部族の若者らは父親の指示に従って武器を置いており、LNAはほとんど抵抗を受けずに港を制圧したとラティーシュは述べている<sup>48)</sup>。

ハフタルはリビア西部でも同様に地域の部族を取り込むことで、支配地域を広げることに成功した。2019年4月4日にGNAが拠点とするトリポリの奪取を目指して、LNAが進軍し、再び激しい戦闘となった。トリポリの南西約80キロに位置する町タルフーナは、同名の部族の本拠地である。タルフーナは、カダフィの革命防衛隊に多くの兵士を供給していた前政権のいわば牙城であった。トリポリ南部での戦闘は民間人の死者も少なくとも106名に上る<sup>49)</sup> 激戦であったが、ハフタルはタルフーナの協力を得たことで、近隣のアイン・ザラ、ワーディー・ラ



ビア、カスル・ビン・ガーシルなどタルフーナ族と血縁関係にある人々が住む地域も支配下に収めた。

2020年1月、ハフタル側の勢力がラース・ラーヌーフなどの主要石油施設を封鎖した<sup>50)</sup>。ハフタルは、石油に関し、トリポリの石油公社と中央銀行を経て現金化するプロセスをGNAが握っていることに不満を抱いていた<sup>51)</sup>。一方、油田地帯や石油関連施設の近隣に居住していながら、石油から生み出される富の恩恵に浴することのできない部族にとっては、今後GNAが富を公平に分配するかどうか懐疑的であった<sup>52)</sup>。トリポりに進軍したいLNAと油田地帯や石油関連施設付近の低開発地域に住む部族の思惑が一致したのである。

石油関連施設をLNAに押さえられ、財政的に逼迫するGNAはトルコの軍事支援を受けて巻き返しを図るが、トルコの軍事支援は軍事用ドローンや戦車など武器のみならず、シリア出身の傭兵も含まれていたことで、多くの部族はトルコによる「侵略」とみなし、GNAは信用を失墜させることとなった<sup>53)</sup>。

ハフタルは一連の部族の支持を得ることで、リビア東部のみならず全国規模で支配地域を拡大し、国際社会においても内戦におけるキー・パーソンの一人となった。他方、GNAは部族からの支持獲得に注力せず、リビア東部はおろか西部でも勢力を拡大できなかったのである<sup>54)</sup>。

### 3 諸外国の内戦介入

リビアの内戦をさらに複雑化しているのは、それぞれの思惑に基づいた諸外国の介入である。トルコ、カタールはGNAを、ロシア、エジプト、UAE（アラブ首長国連邦）、フランスはHoRとLNAを支援している。

トルコはギリシャとの間で東地中海のガス田開発をめぐる海上境界で問題を抱えている。トルコのエルドアン大統領はGNAのサッラージ首相との間で、海上境界線と軍事協力に関する合意を2019年11月に結んだ。同合意について、カダフィ政権直後の暫定政権であるリビア国民評議会からリビア安定化に関する調整官を任され、2016年までUAE大使も務めたイスラーム法学者アーレフ・アリー・ナーイド氏は「サッラージ氏のGNAは、選挙を経て国民に選ばれた唯一の正当な議会であるとスピーラートでのリビア政治合意で認められているHoRの信任を得ていない。従ってGNAはこのような合意を結ぶための、法的・憲法的な観点からの正当性を有していない<sup>55)</sup>」とその無効性を主張している。

トルコがGNAを支援するもう一つの理由は、GNAの支持勢力がイスラーム勢力、とりわけムスリム同胞団であることによる。トルコのエルドアン大統領の支持基盤は親イスラーム政党の公正発展党であり、トルコ共和国が建国以来国是としてきた世俗主義に対抗し支持を広げた。同じくGNAを支援するカタールもムスリム同胞団に親和的である。

2017年6月5日に、サウディアラビア、UAE、バーレーン、エジプトが、カタールに対し「テロリスト<sup>56)</sup>」を支援しイランと関係を結んでいると非難し、断交する「湾岸危機」が発生した。直後にトルコは食糧支援のための救援機を派遣し、その後4ヶ月間支援を続けた。断交の2日後、トルコ議会は、カタール支援のためにトルコ軍のカタール展開と軍事訓練実施に関する協力合意を承認した。同月18日には戦車5台と軍事関係者23名が兵士3,000名とともにドーハに到着し、7月にドーハを訪問したエルドアン大統領は、サウディアラビアなどによる断交措置を強く非難した。以前から、カタールはトルコに対し第二の投資国であったが、「湾岸危機」の翌年に経済危機に見舞われたトルコに対し投資額をほぼ倍増させている<sup>57)</sup>。



リビアへの武器供与を禁止する国連安保理決議第1973号（2011年）にも関わらず、エスカレートする諸外国のリビア介入に対し、国連は2020年1月に関係国を集めたベルリン会議を開き、リビアの内戦及び内政への一切の介入を避けることを再確認した<sup>58)</sup>。

しかし1月24日にトルコ中部のメルスィン港を出航したバナ号が、書類に記載された目的地であるチュニジアのガベス港ではなく、1月29日にリビアのトリポリに入港し、トルコ海軍のフリゲート艦が前後を護衛しているバナ号の衛星写真が確認された。トリポリ港出航から3日後にイタリアのジェノバに入港した際、乗組員の一人がイタリア警察に同船がリビアへの武器輸送に使用されたことを報告し、トルコがリビアへ武器を輸送したことが明らかとなった<sup>59)</sup>。2月4日、グテーレス国連事務総長は、諸外国によるあからさまなりビア内戦への介入について、ベルリン会議での署名の「インクが乾く間もなく」国連安保理決議をまったく尊重しない行動を取っていると非難している<sup>60)</sup>。

一方、ロシアも民間軍事会社ワグネル社を通じて、これまで800名から1,200名の傭兵をLNAに派遣している<sup>61)</sup>。また、シリア人権監視団によると、2020年5月に、LNAを支援するロシアはシリアのラッカ、ホムス、ラタキア、ハサカから少なくとも450人のシリア人傭兵をリビアに送っており、ラタキアでロシアが使用するフメイミス空軍基地にはリビア行きを待つ別の一団がいたことも報告している<sup>62)</sup>。

ロシアは、ワグネル社への関与も軍事支援も否定しているが、アメリカアフリカ軍（United States Africa Command: AFRICOM）は「ロシアの追撃用航空機が、シリアでロシア発であることをカモフラージュするように塗り替えられ、リビアに到着した<sup>63)</sup>」との声明を2020年5月に出している。トルコのサバーハ紙はロシアの戦闘機MiG-29とSu-24の8機がシリアを飛び立って、LNAの支援のためリビアに向かったと伝えた<sup>64)</sup>。AFRICOMのタウンゼント米軍司令官は「ロシアはリビアで第四世代の追撃用航空機を飛ばしている。国家の支援がなければ、LNAも、民間軍事企業もそのような航空機を所有し、操作し、維持できない。彼らはロシアから支援を得ている」と述べている<sup>65)</sup>。

トルコも同様にシリアで集めた傭兵をGNA支援のためリビアに送っている。シリア人権監視団の2020年8月初旬の情報では、トルコがリビアに送ったシリア人傭兵は1万7,000人近くに達し、そのなかには18歳以下の者が350名含まれている。トルコは傭兵をシリアで募集し、自国領内で軍事訓練を行っているという<sup>66)</sup>。

ムバラク政権崩壊後に誕生したムスリム同胞団系のムルシ大統領に対する軍事クーデターで2014年に政権をついたエジプトのシーシ大統領や、ムスリム同胞団をイスラーム過激派とみなすUAE、サウディアラビアにとっては、LNAはムスリム同胞団の勢力拡大を阻む堡壘である。とりわけ国境を接するエジプトにとっては、リビア情勢は国防に直結するため、ムスリム同胞団と関係が深いとされるGNAに対峙するLNAを支援するのである。

さらに、前在リビア国連代表団長ガッサン・サラメ氏が「世界最大規模のドローン戦の戦場<sup>67)</sup>」と指摘するように、軍事用ドローンの供与は双方が行っている。2020年1月4日に発生したトリポリの軍事訓練所への爆撃は、UAEが供与した中国製の軍事ドローン翼竜IIによるもので、LNAが支配する地域にあるアル・ハーディム空軍基地から操縦されていたことが判明している<sup>68)</sup>。またベルリン会議後の2020年2月には、リビアに駐機していた翼竜IIがエジプト西部の砂漠にあるシワー付近の空軍基地に移動されており、エジプトがUAEに対し自国の空軍基地の使用許可を与えていたことも判明した<sup>69)</sup>。対するトルコも自国で製造した軍事用ド

ローンのバイラクトルTB2をGNAに供与している<sup>70)</sup>。

COVID-19の感染拡大は当然のことながらリビアにも及び、2020年3月14日、セッラージ首相は非常事態宣言を発令した。同月18日と21日にGNAとLNAはそれぞれ、COVID-19への対応のための人道的見地に基づいた一時停戦に合意したが、GNAは23日に「平和の嵐」作戦を遂行し、停戦はすぐに破られることとなった。2020年1月1日から3月31日までの民間人の死傷者は131名（内死者64名、負傷者67名）で、81%がLNAとの戦闘関連である。この民間人の死傷者数は2019年10月から12月の死傷者数より48%増加している<sup>71)</sup>。

GNAは「平和の嵐」作戦によって、6月初めにタルフーナをLNAから「奪還」したが、2020年4月1日から6月11日までの民間人の死傷者数は250名（内死者82名、負傷者168名）とさらに増加した<sup>72)</sup>。また2020年1月から6月までの半年間で、病院、救急車、医療関係者への攻撃が少なくとも21件確認されており<sup>73)</sup>、4月リビア西部の複数の沿岸都市を巡る戦闘の際、GNAの戦闘員らによる略奪行為や公共及び民間の建物に対する放火も報告されている<sup>74)</sup>。2019年4月以降、20万人のトリポリとその近郊の市民が自宅から避難せざるをえない状況が続いており<sup>75)</sup>、長引く戦闘によって市民生活は疲弊を極めてい

リビアの内戦は、大枠ではGNAとHoR・LNAが対立し諸外国が支援する構図であるが、GNAやHoRそれぞれの内部にも多様な意見が存在する。2019年4月にLNAが開始したトリポリ奪還作戦は、4月4日のハフタルによる軍事作戦開始後の13日に定足数を満たさないにもかかわらず30名の議員がトブルクで「議決」したもので、HoRが全会一致で承認したものでなかった<sup>76)</sup>ことはHoR内の対立を示す一例である。

軍事的にはLNA優勢が続いていたが、2020年に入って双方の主要支援国であるトルコとロシアが停戦に向け協議を開始し、形勢が変化し始めた。2020年5月18日、ハフタルはチュニジア国境近くのワッティヤ空軍基地を失い、ロシアのワグネル社が派遣した傭兵らはタルフーナから白昼逃亡し、その結果、LNAはトリポリから撤退せざるを得ない状況となった<sup>77)</sup>。

#### IV むすびに代えて

2020年9月、GNAとHoRは停戦交渉開始に合意し、6日にラバト郊外の高級住宅・リゾート地であるブズニカで、2015年のスヒーラートでのリビア政治合意に続いて、モロッコでは二度目となる和平交渉が始まった<sup>78)</sup>。

暴力を停止し、政治的プロセスに戻ることに国民の支持は強く全国的な広がりがある。反戦デモは、特にトリポリ、ミスラタ、ベンガジ、ザーウィヤを中心に、2020年4月以降、頻繁に組織されている。また、このような状況のなか、5月22日、東部の部族長らの使節団が、セッラージ首相と国際社会の代表らにチュニスで面会し、停戦の可能性について議論を交わしており<sup>79)</sup>、部族も住民を代表するアクターのひとつとして和平を模索している。

本論で述べたように、内戦の長期化は諸外国による武器と傭兵の供給によるところが大きく、停戦実現には第一にそれらの供給停止が前提となる。その上で、国内の諸勢力間の合意形成が必要となるが、リビアにおいて部族はアイデンティティの重要な要素であり、社会的には権益集団を構成し、治安維持の面でも信頼されている状況がある。

停戦の実現と持続のためには、選挙による民主主義システムが軌道に乗るまでの当面の間は、部族の声を反映させ、部族間で不公平感が生まれえないシステムの構築が不可欠である

う。ブズニカで特に争点となっているのは、中央銀行総裁、石油公社総裁のポストをめぐる、GNAとHoR両陣営の駆け引きである<sup>80)</sup>が、GNAとHoR・LNAを支持する諸部族や地域住民の抱く不満や不公平感が最小となる配分が必要である。

但し、部族の政治的役割を残し続けることは、かつて15年に及ぶ内戦を経験したのち、宗派ごとに政治的要職を配分したレバノンの例を見れば、内戦再発の危険を孕み、かつ縁故主義と利権維持のために政治が停滞する可能性が高い。

部族構造の残存が国民形成の障害となるのは、その排他性、つまり縁故主義の温床になりやすい点である。出自のアイデンティティとしてのみ機能しているだけならば、自身と家族のルーツを知ることと何ら変わらず、国民意識の形成への障害とはならない。

部族のアイデンティティを完全に私的領域にとどめ、公的領域においては活性化させない仕組みを構築できるかどうか、この可否が今後のリビアにおける国民意識の形成、さらには国家形成の成否を左右するだろう。

## 注

- 1) チュニジアの政権崩壊とその背景、直後の経緯については、鷹木恵子（2016）、中川恵（2011）を参照されたい。
- 2) 本稿では「部族」は「父系出自を共有する血縁集団」の意で用いる。（大塚和夫「部族社会」『イスラーム辞典』）
- 3) オスマン帝国から派遣された軍人であったアフマド・カラマンリーは、トリポリタニアのベイを殺害し、支配者の地位についた後、イスタンブルに対し同地域の支配者の地位を交渉し、認められた。以降、カラマンリー朝の支配者の地位は世襲で引き継がれ、オスマン帝国スルタンへの朝貢を除いて、独立した統治を行った。Ahmida(2009), pp. 20-23.
- 4) Koloğlu(2008) p. 275., Ahmida, op.cit., pp. 28-31.
- 5) サヌーシー教団は、オスマン帝国領のムスタガーニム（現在のアルジェリア）に1787年に生まれたムハンマド・イブン・アリー・アル・サヌーシーが創始した。イスラーム世界で尊敬を受けるシャリーフ（預言者ムハンマドの子孫）で、現在のモロッコのカサブランカ、エジプトのカイロで勉学後、1835年にメッカ近郊で最初のザーウィヤ（修道場）を開いたが、ワッハーブ派の圧力を受け、1843年キレナイカのバイダに居を定めた。（Evans-Pritchard (1949)）
- 6) Paoletti(2011)p. 317.
- 7) Cole and Mangan(2016)p.10.
- 8) Inglehart et al. (eds.)(2014).
- 9) Ibid.
- 10) Anderson, B. (1991)（邦訳 白石他訳、1997年、231頁）。
- 11) Ahmida, op.cit., p. 11.
- 12) Anderson, L. (1986)pp. 206-207.
- 13) イタリアに対する激しい抵抗運動の指揮官であったオマル・ムフタールはサヌーシー教団と生涯緊密な関係にあった。
- 14) Anderson, L., op.cit., pp. 251-252.

- 15) Anderson, L., op.cit., p. 254.
- 16) Anderson, L., op.cit., pp. 256-257.
- 17) Anderson, L., op.cit., p. 260. Vandewalle (2012) p.69. Al-Shadeedi and Ezzeddine (2019) p. 4.
- 18) DeVore and Stähli (2020) pp. 399-400.
- 19) Ibid.
- 20) DeVore and Stähli, op.cit., p. 401.
- 21) Ibid.
- 22) Vandewalle, op.cit., pp. 78-79. 12名のうち有力部族出身者は、マガルバ族のムハンマド・アブー・バクル・アル・マガーリフとマジブラ族のアブー・バクル・ユニス・ジャブリの2名で、著名な家族出身者は、父親が地方行政官でチェルケス・トルコ系の家系であったウマル・アブダッラー・アル・ムヒースィー1名であった。Ahmida (2009) p. 156.
- 23) 1975年に発表した著作『緑の書』の第一部「民主主義問題の解決：人民権力」において、カダフィは欧米型民主主義を否定するくだりで、政党間抗争について「政党とは近代の部族制度であり、宗派である」とし、「権力をめぐる政党間の闘争と部族間もしくは宗派間の闘争とのあいだには、大きな相違はない。それゆえ、部族や宗派にもとづく制度が政治的に拒否されるのであるならば、政党制も同様に拒否され否認されなければならないはずである」と述べている（カッザーフィ著『緑の書』藤田進訳、18-19頁）。一方で、同書第三部「第三の普遍理論の社会的基盤」において、「人類的連帯にとって重要なのは、個人であり、家族であって、もちろん国家ではない」、そして「国家とは人工的な政治・経済制度であり、ときには軍事制度でもある（前掲書、79頁）」と家族の重要性を述べたのち、「部族とは大家族であるから、部族は、家族が家族メンバーに与えるのと同じ物質的利益と社会的便宜とを部族メンバーに与える。部族は、二次的家族である。ある個人が特に家族の前で、普通ならとてもできないような卑しい行為に走るような場合、家族の規模は小さいので、彼は家族の制止を無視してしまうことがある。だが、部族の場合はこうはいかず、部族のメンバー全員がつよく意識せざるをえないような強力な拘束力を持って（前掲書、82頁）」おり、「部族はいわば社会の学校であり、部族民たちはそこで子供のときから、人生の高い理想を学ぶのである（前掲書、83頁）」と述べている。王制を打倒した1969年のクーデター前後のカダフィにとって、政治における部族や血縁関係の否定こそが、キレナイカの有部族や血縁関係を重視した王制の否定であった。しかし前述の『緑の書』からも明らかのように、カダフィは部族の存在そのものに否定的ではなく、むしろ逆に社会を構成する根幹となる重要な要素であると考えていた。そのため独裁色を強め反対分子を抑える必要が増大するにつれ、カダフィが究極的に「信頼のおける組織」として家族や部族を重視したのは当然の流れであり、否定したはずの王制時代と同じく縁故主義に陥っていった。
- 24) Al-Shadeedi and Ezzeddine, op.cit., p. 4.
- 25) Vandewalle, op.cit., pp. 148-149.
- 26) 将校クラスの16名が退職し、160名が軍から文官職に配置転換となった（DeVore and Stähli, op.cit., p. 403）
- 27) 1977年3月の「人民の権威確立に関する宣言」第9条に言及されている「国防は市民一



- 人一人の義務である」ことを根拠にして設立された。宣言の全文は<http://www.ilo.org/dyn/travail/docs/1528/cONSTITUTION.pdf>（最終確認日2020年8月30日）参照。
- 28) *The Hague Justice Portal* “Abdullah Senussi”.
  - 29) Eljahmi, Mohamed(2006) p. 26.
  - 30) DeVore and Stähli, op.cit., p. 406.
  - 31) Ibid.
  - 32) DeVore and Stähli, op.cit., p. 407.
  - 33) Laessing(2013).
  - 34) ここでいう「世俗」は、西欧型の政教分離ではなく、政治的凝集力として宗教を利用しないこと、そしてイスラーム法に立脚しない国家統治を意味する。イスラーム教徒が多数を占める諸国において、部分的にイスラーム法を国家が採用することは、「政教分離に反する」問題とはされない（小杉泰「世俗主義」『岩波イスラーム辞典』）。従って、LNAの支持者には、第三章第3節で言及したアーレフ・アリー・ナーイド氏のようにイスラーム法学者も含まれている。
  - 35) International Monetary Fund(2009) p. 17.
  - 36) *Jeune Afrique*, le06 mai 2015.
  - 37) Perroux(2019) pp. 208.
  - 38) *World Bank Data*, Physicians(per 1,000 people), 2010.
  - 39) Perroux(2019), op.cit., p. 209. 筆者もチュニジア滞在中（2002－2004年）にリビアンナンバーの乗用車やタクシーで私立病院を訪れるリビア人家族を頻繁に見かけた。
  - 40) *World Bank Data*, Unemployment, youth total (% of total labor force ages 15-24), 2010.
  - 41) Perroux(2017) p. 1.
  - 42) Al-Shadeedi and Nancy, op.cit., p. 6.
  - 43) Perroux(2019) op.cit., p. 213.
  - 44) ハフタルは1969年のクーデターに参加した将校の一人で、チャドとの戦争におけるリビア軍司令官であったが、1987年捕虜となり、その後アメリカに亡命していた。カダフィ政権崩壊後リビアに戻った。Joffé, George(2020) p. 3.
  - 45) Yaşar(2019).
  - 46) Pargeter(2020).
  - 47) *Al Jazeera English*, le 16 September, 2016.
  - 48) Pargeter, ibid.
  - 49) UNSC, S/2019/682, p. 1.
  - 50) *Al Jazeera English*, le 16 February 2020.
  - 51) Pargeter, ibid.
  - 52) Ibid.
  - 53) Ibid.
  - 54) Ibid.
  - 55) *Al Masad*, 11 December 2019.
  - 56) ここでの「テロリスト」は、IS（イスラーム国）やアル・カーイダなどの過激派組織ではなくムスリム同胞団を指す。

- 57) *Al Jazeera English*, 15 November 2017.
- 58) The Berlin Conference on Libya (2019), p. 2.
- 59) *BBC-Africa Eye*, 26 March 2020.
- 60) Guterres (2020).
- 61) Nichols (2020).
- 62) *Syrian Observatory for Human Rights*, 24 May 2020.
- 63) *BBC*, le 26 mai 2020.
- 64) Ibid.
- 65) Ibid.
- 66) *Syrian Observatory for Human Rights*, 1 August 2020.
- 67) Gatopoulos (2020).
- 68) *BBC*, le 28 août 2020.
- 69) Ibid.
- 70) *Al Jazeera English*, 6 June 2020.
- 71) Acting SRSG (Special Representative of the Secretary-General)'s Oral Update to the 44<sup>th</sup> Session of the Human Rights Council, pursuant to Human Rights Council Resolution 40/271.
- 72) Ibid.
- 73) World Health Organization (2020) p. 2.
- 74) Acting SRSG, *ibid.*.
- 75) UNSC, S/2020/360, p. 2.
- 76) UNSC, S/2019/682, p. 2.
- 77) *Al Jazeera English*, 26 May 2020.
- 78) 2度の和平交渉をモロッコがホストする背景には、同国の抱える西サハラ問題の解決に向けた思惑があることは否定できないであろう。カダフィ政権は西サハラの分離独立運動であるポリサリオ戦線の強力な支援者であった。ポスト・カダフィのリビアに少なくとも中立の立場を取る政権が誕生すれば、モロッコにとっては外交的に得るところが大きい。加えて部族構造を含め歴史・文化を共有するモロッコに対するGNAとHoR双方からの信頼が挙げられよう。
- 79) UNSC, S/2019/682, *ibid.*.
- 80) *H24Info.ma* (avec AFP), le 8 septembre 2020.

#### 参考文献

- (1) Acting SRSG (Special Representative of the Secretary-General)'s Oral Update to the 44th Session of the Human Rights Council, pursuant to Human Rights Council Resolution 40/271 (<https://unsmil.unmissions.org/acting-srsg%E2%80%99s-oral-update-44th-session-human-rights-council-pursuant-human-rights-council-resolution> 最終確認日：2020年9月4日)
- (2) Ahmida, Ali (2009) *The Making of Modern Libya: State Formation, Colonization, and*

- Resistance*, 2<sup>nd</sup> ed., (SUNY Series in the Social and Economic History of the Middle East).
- (3) *Al Masad*, Interview with Dr Aref Ali Nayed by AlArabiya's Panorama programme on Thursday 11 December 2019 (Translated into English by *Al Masad* on December 12, 2019 (<https://almarsad.co/en/2019/12/12/aref-nayed-erdogan-thinks-he-is-sultan-abdul-hamid-and-libya-is-an-ottoman-province-thanks-to-the-muslim-brotherhood/> 最終確認日：2020年8月11日)
  - (4) *Al Jazeera English*, "Khalifa Haftar forces seize oil port Brega in Libya," 16 September 2016 (<https://www.aljazeera.com/news/2016/09/khalifa-haftar-forces-seizes-oil-port-brega-libya-160914061306594.html> 最終確認日：2020年9月4日)
  - (5) *Al Jazeera English*, "How Turkey stood by Qatar amid the Gulf crisis," 15 November 2017 (<https://www.aljazeera.com/news/2017/11/turkey-stood-qatar-gulf-crisis-171114135404142.html> 最終確認日：2020年8月11日)
  - (6) *Al Jazeera English*, "Libya faces 'catastrophic financial crisis' due to oil blockade," 16 February 2020 (<https://www.aljazeera.com/news/2020/02/al-sarraj-libya-faces-financial-crisis-due-oil-blockade-200216014833467.html> 最終確認日：2020年8月24日)
  - (7) *Al Jazeera English*, "Hundreds more Russian mercenaries flee western Libya: GNA forces," 26 May 2020 (<https://www.aljazeera.com/news/2020/05/russian-fighters-flown-western-libya-haftar-retreat-200524200905871.html> 最終確認日：2020年8月24日)
  - (8) *Al Jazeera English*, "Has Khalifa Haftar's campaign in Libya failed?," 6 June 2020 (<https://www.youtube.com/watch?v=29BPZVMvKw> 最終確認日：2020年8月12日)
  - (9) Al-Shadeedi, Al-Hamzeh and Ezzeddine, Nancy (2019) *Libyan tribes in the shadow of war and peace*, CRU Policy Brief, Clingendael Netherlands Institute of International Relations, pp. 1-12.
  - (10) Anderson, Benedict, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London, Verso, 1991. (邦訳 白石さや・白石隆訳『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』NTT出版、1997年。)
  - (11) Anderson, Lisa (1986) *The State and Social Transformation in Tunisia and Libya, 1830-1980*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey.
  - (12) *BBC*, « Les États-Unis affirment que la Russie a envoyé des chasseurs en soutien à des "mercenaires" en Libye, » le 26 mai 2020 (<https://www.bbc.com/afrique/region-52815136> 最終確認日：2020年9月3日)
  - (13) *BBC* « Les Émirats arabes unis impliqués dans l'attaque d'un drone en Libye, » le 28 août 2020 (<https://www.bbc.com/afrique/region-53946222> 最終確認日：2020年8月29日)
  - (14) *BBC-Africa Eye*, "Turkey sends secret arms shipments into Libya," March 26<sup>th</sup>2020 (<https://www.bbc.com/news/av/world-africa-52037533> 最終確認日：2020年8月3日)
  - (15) The Berlin Conference on Libya, *Conference Conclusions*, Pressemitteilung Nummer 31/20 vom 19 January 2020, Presse-und Informationsamt der Bundesregierung, pp. 1-9.
  - (16) Cole, Peter and Mangan, Fiona (2016) *Tribe, Security, Justice, and Peace in Libya Today*,

- United States Institute of Peace, Washington DC, pp. 1-43.
- (17) DeVore, Marc R. and Stähli, Armin (2020) Anarchy's anatomy: Two-tiered security systems and Libya's civil wars, *Journal Strategic Studies*, Volume 43, Issue 3, pp. 392-420.
- (18) Eljahmi, Mohamed, (2006) Libya and the U.S.:Qadhafi Unrepentant, *Middle East Quarterly*, Winter 2006, pp. 11-20.
- (19) Evans-Pritchard, Edward Evan (1949 Reprint 1963), *The Sanusi of Cyrenaica*, Oxford, Clarendon Press.
- (20) Fathi Ali & Michael Robbins, "Searching for Stability:The Arab Barometer Surveys a Divided Libya," September 2014, *Arab Reform Initiative*, p. 12.
- (21) Gatopoulos, Alex, " 'Largest drone war in the world' : How airpower saved Tripoli," *Al Jazeera English*, 28 May 2020 (<https://www.aljazeera.com/news/2020/05/libya-battle-sky-air-superiority-changed-war-200527135230131.html> 最終確認日 : 2020年 8月29日)
- (22) Guterres, António, Press Conference by Secretary-General António Guterres at United Nations Headquarters, SG/SM/19958, 4 February 2020 ( <https://www.un.org/press/en/2020/sgsm19958.doc.htm> 最終確認日 : 2020年 8月 3日)
- (23) *The Hague Justice Portal* "Abdullah Senussi," (<http://www.haguejusticeportal.net/index.php?id=12806> 最終確認日 : 2020年 8月22日)
- (24) *H24Info.ma* (avec AFP), Libye: « compromis » consentis par les deux camps lors de pourparlers au Maroc, le 8 septembre 2020 (<https://www.h24info.ma/maroc/libye-compromis-consentis-par-les-deux-camps-lors-de-pourparlers-au-maroc/> 最終確認日 : 2020年 9月 9日).
- (25) International Monetary Fund (2009), *IMF Country Report No.09/294*, pp. 1-44, September 2009. (<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2016/12/31/Socialist-People-s-Libyan-Arab-Jamahiriyah-2009-Article-IV-Consultation-Staff-Report-Public-23299> 最終確認日 : 2020年 8月27日)
- (26) Inglehart, R., C. Haerper, A. Moreno, C. Welzel, K. Kizilova, J. Diez-Medrano, M. Lagos, P. Norris, E. Ponarin & B. Puranen et al. (eds.). 2014. *World Values Survey: Round Six - Country-Pooled Datafile Version*: <https://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWV6.jsp>. Madrid: JD Systems Institute. (最終確認日 : 2020年 9月 6日)
- (27) *Jeune Afrique* « Le pétrole passe la barre des 60 dollars pour la première fois de l'année, » 06 mai 2015 (<https://www.jeuneafrique.com/230803/economie/le-petrole-passe-la-barre-des-60-dollars-pour-la-premiere-fois-de-lannee/> 最終確認日 : 2020年 8月 3日).
- (28) Joffé, George (2020) "Where does Libya go now?," *The Journal of North African Studies*, Vol. 25, No. 1, pp. 1-7.
- (29) Koloğlu, Orhan (2008) Libya, from the Ottoman Perspective (1835 – 1918), *Africa*, LXIII,2, pp. 275-282.
- (30) Laessing, Ulf, "Libya' s Berber to boycott committee drafting constitution," *Reuters*, 13 November 2013. (<https://www.reuters.com/article/idUSL5N0IX5BY20131113>) 最終確認日 : 2020年 9月 3日)。



- (31) Marc R. DeVore & Armin Stähli (2020) Anarchy's anatomy: Two-tiered security systems and Libya's civil wars, *The Journal of Strategic Studies*, Volume 43, Issue 3, pp. 392-420.
- (32) Nichols, Michelle, "Up to 1,200 deployed in Libya by Russian military group: U.N. report," *Reuters*, May 7, 2020 (<https://www.reuters.com/article/us-libya-security-sanctions-idUSKBN22I2XW> 最終確認日：2020年8月11日)
- (33) Paoletti, Emmanuelle (2011) "Libya: Roots of a Civil Conflict," *Mediterranean Politics*, Vo. 16 No. 2, pp. 313-319.
- (34) Pargeter, Alison, Haftar, Tribal Power, and the Battle for Libya, *Texas National Security Review*, May 15, 2020 (<https://warontherocks.com/2020/05/haftar-tribal-power-and-the-battle-for-libya/> 最終確認日：2020年8月24日)
- (35) Perroux, Jean-Louis Romanet (2017) "The failure to End Libya's Fragmentation and Future prospects," Crown Center for Middle East Studies, Brandeis University, *Middle East Brief*, No. 110, pp. 1-9.
- (36) Perroux, Jean-Louis Romane (2019) The Deep Roots of Libya's Security Fragmentation, *Middle Eastern Studies*, Vol. 55, No. 2, pp. 200-224.
- (37) Qaddafi, Muammar (1975), *al-Kitāb al-Akhdar*, al-Markaz al-'Arāmi li Bāhith wa Dirāsāt al-Kitāb al-Akhdar. (ムアンマル・アル・カッザーフィ『緑の書』藤田進訳、第三書館、1990年。)
- (38) UNSC (United Nations Security Council), *Report of the Secretary-General António Guterres on the United Nations Support Mission in Libya* (S/2019/682), 26 August 2019, pp. 1-17.
- (39) UNSC (United Nations Security Council), *Report of the Secretary-General António Guterres on the United Nations Support Mission in Libya* (S/2020/360), 5 May 2020, pp. 1-16.
- (40) Syrian Observatory for Human Rights, "First fighter of Russian-backed Syrian mercenaries killed in Libya's battles, and number of recruits jumps to 450," 24 May 2020 (<https://www.syriahr.com/en/166414/> 最終確認日：2020年9月3日)
- (41) Syrian Observatory for Human Rights, "Turkey sends 10,000 foreign jihadists and 17,000 mercenaries to Libya," 1 August 2020 (<https://www.syriahr.com/en/177695/> 最終確認日：2020年8月29日)
- (42) Vandewalle, Dirk (2012) *A History of Modern Libya*, 2<sup>nd</sup> ed., Cambridge University Press.
- (43) World Bank Data (<https://data.worldbank.org/>)
- (44) World Health Organization, *Libya Health Sector Bulletin (June 2020)*, June 2020, pp. 1-21.
- (45) Yaşar, Yakış (2019) Turkey signs a military cooperation agreement with Libya, December 24th 2019, *Al Ahvar News* (<https://ahvalnews.com/turkey-libya/turkey-signs-military-cooperation-agreement-libya> 最終確認日：2020年8月10日)
- (46) 大塚和夫・山内昌之他編著 (2002) 『岩波イスラーム辞典』岩波書店。
- (47) 鷹木恵子 (2016) 『チュニジア革命と民主化 一人類学的プロセス・ドキュメンテーションの試み』(紀伊国屋書店)。
- (48) 中川恵 (2011) 「革命事始め ーチュニジアとマグレブの動向」(水谷周編著『アラブ民衆革命を考える』国書刊行会、53-95頁)。